

The Northern eXpress to 212

NeXT-press-212

25

オンラインプレス「NEXT212」毎週金曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.25 16.Feb,2001

特集「広報広聴機能」をどう拡充強化するか

212ふるさと情報	ふるさとU・Iターン者にお聞きします
最前線レポート	カネ食い虫・公共下水道から方向転換
自治体北南	「保育ママ」事業4月スタート
BOOK	田舎暮らしガイド

森を治める者は、国を治める

...愛知県長久手町。トヨタ博物館から眺める丘陵地帯は、緩やかに広がっていた。戦国ドラマの舞台となった遙かな濃尾平野を愛知用水が南北に縦断する。総延長1千キロを超える用水整備は、世界銀行から借金してまで押し進めた戦後の超大型公共事業の一つだった。

...長久手、三好町など5市町に給水している愛知中部水道企業団が、長野県の木曾広域連合と「交流のきずな」を結んだのが昨年夏。県境を越えて100キロも離れた両地域が手を取り合うのは、木曾川水系の水源を守るためだった。今年6月からは、下流域の住民が水道使用量1トンにつき1円を上乗せして料金を支払い、水源涵養林保全の基金を造

成することも決まった。

...森林は「自然のダム」としての機能を持つから、下流域の住民が、莫大な費用のかかるダム建設に代わる公共事業を自己負担で行おうとしているともいえる。田中康夫長野県知事がダム事業の見直しを図り、橋本大二郎高知県知事が「水源税」の導入方針を打ち出したのとも、発想の根源は同じだ。

...水は再生可能な資源だが、米国スタンフォード大学の研究では、今のペースで水を使い続けると、30年後に枯渇する、と警告している。水は、生活ばかりでなく、産業活動にも欠かせない。涵養林保全基金の先鞭を付けたのが、自動車工業のまち・豊田市であることも、うなづける。 (梶)

広報広聴機能をどう強化するか

一方通行、狭い情報チャンネル

官主導・中央依存から住民が主人公の自主自律のまちづくりへ。地方自治は大きな転換点に立たされています。地方分権の時代にあって、行政と住民の生きたコミュニケーションを担保する自治体の広報広聴機能の拡充は、行政改革を進める起点ともいえます。広報広聴の重要性は、次の三つの視点から導き出される機能に集約されます。

広報広聴はなぜ重要か？

アカウントビリティ～行政の基本的な責務。情報の公開により行政の透明性を高めることで、住民との間の信頼の絆を強める

住民自治～行政を評価したり、政策決定や選択の判断材料を提供するとともに、住民意思・ニーズに耳を傾けることで、住民参加の機会を広げる

パートナーシップ・協働社会～情報を共有することで、行政と住民、企業、NPOなどの各セクターの連携と役割分担による地域づくりを促す

では、現在の広報広聴機能のどこに問題があるのでしょうか？右のチェックリストに従って、自己点検して見て下さい。

広報広聴機能の自己診断リスト

【A群＝広聴について】

広聴の機能が弱く、広聴制度が不十分
住民意思、ニーズを把握する態勢が整っていない
住民情報が関係部署にとどまり、全庁的に共有されない
職員のコミュニケーション能力に限界がある
行政の呼び掛けに対する住民の反応が鈍い
民意を聞く窓口が十分開かれていない
住民モニターや公聴会が形式的、画一的

【B群＝広報について】

行政情報、住民情報とも量的に少ない
無益無害な行政情報が多く、パターン化している
断片的で、広報のタイミングが遅れがち
結果の報告に片寄り、プロセス情報が乏しい
情報が体系化、整理されていない
人的、資金的な制約から広報誌の内容に限界がある
情報公開制度が機能していない

【C群＝地域情報一般について】

伝えるべき対象が不明瞭、時期・方法が不適切
広域的な情報が重複したり、欠落する場合がある
情報が滞留し、地域内で共有化されていない
インターネットが観光情報の発信にとどまっている
新聞などのマスコミが十分活用されていない

さて、どうでしょう。チェック項目が多いほど、現状に問題点や課題が多いということになります。各グループごとに、問題点は次のように整理されます。

Aタイプ＝一方通行症候群～広聴態勢が弱い上に、情報提供も不十分なため、広報・広聴のサイクルが循環・機能していない

Bタイプ＝お知らせ偏重症

～「上意下達型」広報が主体で、行政課題についての解説・検証や、住民に対する問題提起が広報の対象になっていない

Cタイプ＝情報チャンネル狭窄症～無駄な情報、非効率な情報提供が目立つ。情報チャンネルが限られ、必要な人に必要な情報がタイミング良く提供されていない

広報広聴機能をどう強化するか

情報共有と参加の理念を明確に

自治体の広報広聴体制の整備が総じて立ち遅れている背景には、根本的に次のような問題が潜在していると思います。

官主導の行政、お知らせ型広報で十分とする認識が残っている

情報蓄積、分析、加工の政策決定過程がブラックボックス化している

行政情報が体系的に整理されていない

情報提供、住民参加のルール、手順が整理されていない

それでは、これらの問題にどう対処していけば良いのでしょうか。具体策を、5つの柱にまとめて提起します。

制度改革

第一に、住民参加条例などの制定により、まちづくりの方向と理念、ルールを明確にすることが求められます。「参加と協働」、情報の「公開から積極提供へ」という考えが基本になるでしょう。第二に、こうした理念実現のための中長期にわたる地域情報戦略の構築が課題となります。

庁内態勢の強化

第一に、組織体制の整備課題として、広聴広報・リサーチ機能の強化、情報センター機能の整備など。第二に、職員のコミュニケーション能力の開発、

広報広聴の発展方向

	【旧世代型】	【新世代型】
基本	受け身の公開 言いつ放し・聞きつ放し	積極提供 情報の地域循環・共有化
広報	お知らせ型 紋切り情報 事後連絡・おととい情報 一方通行 単チャンネル	解説・問題提起型 ポイント情報とソース情報 経過重視・リアルタイム情報 双方向 多チャンネル
広聴	「何か意見を」型 一方通行 一括り情報 単チャンネル 表層情報・拝聴型	材料提供型 コミュニケーション重視 セグメント情報 多チャンネル 真相情報・リサーチ型

情報を的確に使いこなすためのリテラシー教育も必要でしょう。第三には、デジタル化されたネットワークなど情報基盤の整備が求められます。

メディア開発

行政情報、住民情報の伝達媒体としては、既存の広報誌の内容を拡充し、特に「お知らせ型広報」から「解説・問題提起型広報」へのシフトが優先課題になるでしょう。さらに、インターネットのホームページや広域情報イエローページ、住民白書などメディアの多様化も求められます。光ファイバー、CATV、携帯電話、デジタル放送などITを活用した多チャンネル化、双方向化など次世代対応も視野に入れるべきでしょう。

パートナーシップの基盤づくり

NPOの育成、支援と、これらの組織のネットワーク化が重点課題となるでしょう。また、地域の観光、産業などと結び付いた民間事業の育成や起業支援などを進めながら、情報の共有化を図る必要があります。

広域連携による高度化・効率化

地域情報戦略、住民参加条例の共同研究や広域連合による広報広聴活動、広域的な情報のネットワーク化と地域情報センターの共同運営など、広域連携がもたらすメリットは大きいと考えられます。

大学の「知恵」を地域に還元

自分たちの住む地域の政策を自ら見直し、再構築することは、従来の国依存、中央依存のパラダイムを転換し、自主自律の道を求めることにほかなりません。地域情報が自治体と住民、産、学の間を循環する過程で「知恵」に昇華していくシステムを構築することが重要な課題だと思ひます。

希薄なことも大きな要因になっていると思ひます。

大学内部には「地域に役立ちたい。もっと利用していただきたい」という考えはあっても、何が求められているのかがもう一つ不鮮明。自治体の側から見ると、ダイオキシン問題やリサイクル対策などのほか、企業会計や行政評価など社会科学

して欲しい」という希望も出されました。

確かに地域振興のプランニングや新しい行政手法の導入などの面で社会科学系の研究者が活躍できる分野は大きいと思ひます。「個」のレベルにとどまらず、学生も含めた地域大学の総合的な機能が、もっと地域に還元されてもいいよう

まちづくりのサポーター

また、情報を生かして利用することがまちづくりの知恵と考えれば、多くの情報と知恵を集積している大学やシンクタンク

の学者、研究者、さらにはNPOなどの市民団体やマスコミなど幅広く知恵を結集することが、まちづくりの大きな力となるはずで

特に、「知識や技術の地域還元」「担い手の育成とネットワーク化」という面から考えると、大学がまちづくり・地域活性化にもっと貢献しても良いような気がし

ます。大学の知恵を生かせそうなのですが、どうも情報のミスマッチが起きているようです。

地域大学の総合力に期待
昨年一月、小樽商大が開設間もないビジネス創造センターを地域の産業振興に役立てようと、後志管内の首長らと懇談の場を持ちました。官学連携の新しい動きとして期待されま

な気がし

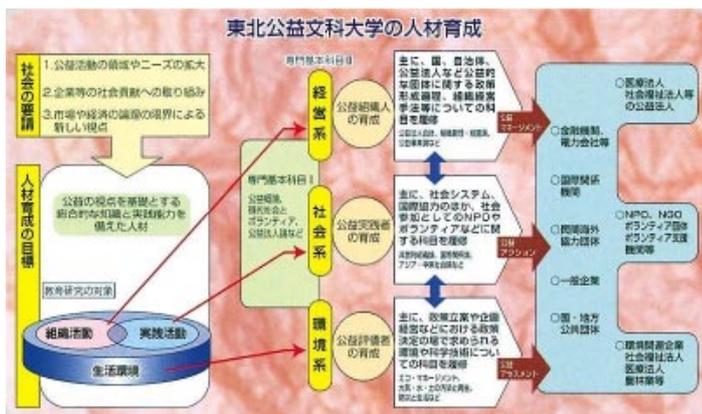
ます。そうした意味では、まず第一に大学と自治体間の情報交換を効果的・効率的に進める「インターフェース機能」の整備が求められ

ます。さらには、自治体職員、NPOメンバーと研究者の共同によるヒヤリングやサーベイなどの活動へと発展する態勢づくりが必要になってくるでしょう。地域プランニングや住民とのコミュニケーション能力の養成や、パブリック・マネジメントに重点を置いたカリキュラム、講座の整備・充実も求められ

ます。

(地域メディア研究所

代表・梶田 博昭)



拾い読みHP

212ふるさと情報

2/15 忠類村 U・Iターン者にインタビュー 広報誌から転載している「U・Iターン者にお聞きします」のコーナーに、新たなインタビューが追加されています。今回



取り上げているのは親の会社を継ぐためにUターンした青年。これで同企画の登場者は9組になりました。

2/15 白滝村 リニューアル進行中 トップページの「最近の話題」では、2月25日に100キロクロカンが行われること、休業中の北大雪スキー場で、村内の愛好者が簡易ロープトウを土・日・祝日のみ運行していることがアノウンスされています。

2/14 札幌広域圏組合 まちづくりセミナー 3月1、2の両日開催する「広域圏まちづくりセミナー」情報がアップされています。地域通貨や地方自治体の行政経営改革などについて、それぞれの専門家が講演するようです。申し込みフォームのページもあります。

2/14 旭川市 都市計画関連データベース更新 都市計画課「都市計画関連データベース」ページが更新されています。同ページは都市計画法をはじめとする関連法、法令、政令のほか、同市の条例、規則までWEB上で閲覧できます。

2/14 北海道 WEB版「道民便利帳」道が編集している「道民便利帳」のWEB版がアップされています。問い合わせの窓口などを

調べる際、便利かも知れません。このほか、記者発表資料もWEB上で閲覧できるようにしたようです。

2/13 「自治体改革を考える」行革リンク 札幌市職員の方が開設している個人ホームページ「自治体改革を考える」に、「行革リンク」が新設されています。各地の取り組みのリンクで、北海道関係では道、札幌市、北見市、石狩市、ニセコ町の関連ページへのリンクがあります。

2/13 宗谷支庁 エコマネーセミナー 2月25日に利尻町で、同26日に稚内市でそれぞれ開く「エコマネーセミナー」の情報ページがアップされています。電話、ファクス、メールで申し込みを受け付けています。

2/13 札幌市 家電リサイクルの仕組み「消費者センターガイド」ページのトピックスに、4月からスタートする家電リサイクル法への対応が分かりやすく説明されています。新しい仕組みの解説図もあります。



2/10 奥尻町 「全国へのお詫び」

収賄容疑などで町長が逮捕された事件に関連して、「全国の皆さんへのお詫び」と題したページがアップされています。北海道南西沖地震災害で全国からの支援を受け、平成10年3月には完全復興宣言までした矢先の不祥事であり、「誠に申し訳なく陳謝する」などとしています。

(注：アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

NEWS



2/14 那覇市
(沖縄県) 4月から
「保育ママ」事業ス
タート

那覇市は、保育所
への入所を待ってい
る「待機児童」の解消

を目的に、保育士、看護婦の資格を持つ人が自宅で3歳未満の乳幼児を保育する「保育ママ(家庭的保育者)」事業を4月からスタートさせることになった。保育ママは、市内在住の25～65歳の有資格者で、自宅に専用の部屋があるなどの条件を満たす人で、市が審査、選定する。

2/14 一関市(岩手県) 入札会を市民に
原則公開

一関市は、指名競争入札執行の手続きの透明性を確保するため、工事や物品購入の入札会を原則公開にすることを決めた。入札の日時や傍聴者の要領などを事前告知し、入札の実際のやり取りを市民に公開する。1週間前までに市役所1階の市民室に通知書を掲示するほか、市のホームページにも掲載する。

2/14 仙台市(宮城県) 交通局が新経営
健全化計画

仙台市交通局は、2001年度から向こう5年間で職員を現在の945人から約150人削減、約7億円の人件費抑制を盛り込んだバス事業の経営健全化計画を策定した。循環バス活用など路線の効率化や採算性の低い路線の整理、清掃業務などの外部委託・競争入札などに取り組む一方、車体広告などの増収策も図り、2005年度の黒字転換を目指す。

2/12 岡山市 民間人の「任期付き任用
制度」導入へ

岡山市は、2001年度から専門的な技能を持つ職員を5年以内に限り民間から幅広く登用する「任期付き任用制度」を導入することに

なった。国家公務員を対象に国が制定した「任期付職員法」に準じながら、市独自の要綱を策定する。採用に当たっては知識、技能、経験を重視し、待遇は正規職員に準じる。

2/12 藤沢市(神奈川県) ミックスペー
パーを資源ごみとして回収

藤沢市は、2001年4月から「可燃ごみ」に混入するミックスペーパー(紙くず)を「資源ごみ」として分別回収することになった。現在、資源ごみとして回収されている紙類は新聞、雑誌、本類などだが、可燃ごみ約10万トンの中には包装紙、チラシ、紙袋、パンフレットなど再利用可能な紙類が約7%含まれており、これら「ミックスペーパー」を分別回収すれば、約350万個のトイレットペーパーに相当し、ごみ処理費用も節約できるという。

2/9 浄法寺町(岩手県) 町営の合併浄
化槽を全町に整備

浄法寺町は、2001年度から町内全域を対象に、町営の合併浄化槽設置事業を実施することになった。向こう15年間で全世帯、約1500戸の設置を目指す。同町では95年度に町下水道基本構想を策定したが、町、住民の事業費負担が大きいため合併浄化槽に一本化した。住民負担は事業費の10%の約11万円で、公共下水道などに比べ大幅に負担が軽減される。設置、維持管理は町の責任で行う。

2/5 大宮町(京都府) 市町村合併で幹
部職員の研修会開催

大宮町は、町幹部ら35人を対象に、市町村合併に関する研修会を開催した。近く「合併検討委員会」を設置する予定で、研修会の講師を務めた上田紘士副知事が、県の策定した「合併推進要綱」などを説明し、合併に関する議論を高めるよう求めた。

最前線レポート 秋田県・二ツ井町 合併浄化槽普及事業

公共下水道から転換、事業費7分の1

全国市町村の下水道事業は、旧建設省の公共下水が6割、残りは旧農水省の集落排水で進められています。下水管の敷設や処理場建設の約2分の1に国庫補助が付きますが、残りは自治体の負担です。多くは起債に頼り、返済や維持管理費は料金収入でまかなうのが原則となっています。しかし、下水道会計の99%が収支赤字で、人口密度が低くなるほど割高な傾向にあるのが実情です。

下水道事業の危機的状況

地方財政の逼迫を背景に下水道事業の危機は年々深刻さを増し、事業継続のためには下水道料金を上げるか、下水道以外の方策に頼るしかありません。このため、岐阜県輪之内村では、総事業費が町の年間予算の1.5倍に当たる141億円にもなるのに対して、住民が下水道

事業の差し止めを求める行政訴訟を起こす事態にまで発展しました。

下水道事業に潜む落とし穴にいち早く気付いた二ツ井町では、計画中の公共下水道を見直し、町全域を合併処理浄化槽で整備することに方向転しました。公共下水道の対象人口は7000人で、下水道の場合事業費は約180億円で町支出金が約27億円。これに対し合併浄化槽の場合は、事業費約20億円で町支出が8億円。建設時の接続のための負担金は、公共下水道が66万5千円に対し、合併処理浄化槽(5~10人用)の設置費が53万9千円。この試算に基づいて、公共下水道をやめ、その費用を合併処理浄化槽の補助に上乗せすることにしたのです。

低コスト、国も普及後押し

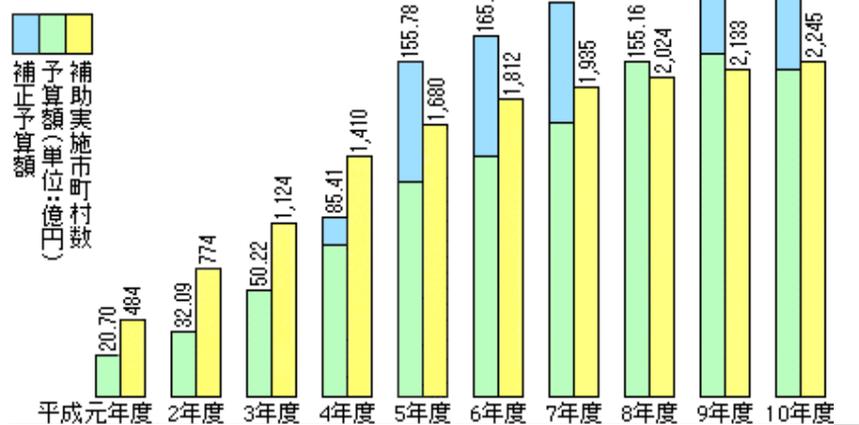
合併浄化槽の設置作業



合併浄化槽は、人口のまばらな郡部でこそコスト面のメリットを發揮し、し尿ばかりでなく生活排水による環境への影響を最小限にとどめるシステムとして有効性が実証されたのです。こうした二ツ井町の試みが、近年注目を集め、福岡県城島町などのように下水道事業から合併浄化槽にシフトする動きが目立ってきています。政府も合併浄化槽普及の支援策を強化しています。

二ツ井町では、こうした経験を基に住民の環境意識が高まりを見せ、住民総ぐるみによるISO14001の取得や、木質系バイオマス技術を生かした新しい地域エネルギーの活用などに取り組んでいます。

■ 合併処理浄化槽設置整備事業費
国庫補助金などの推移



BOOK

オススメ 入門向け

【Uターン・田舎暮らし関連図書】

怒涛の農村ライフ風雲録～北海道の爆笑マイペース田舎暮らしエッセー 富田きよむ著、山と溪谷社刊。1300円、2000年9月発行。

週末田舎暮らしのすすめ～ゼロからのセカンドハウス建築計画 「脱・都会」を宣言し、田舎でのんびりと暮らしたい、という願望が叶わないなら。週末だけでも都会を離れてみるセカンドハウス建築計画を紹介。大高利之著、文芸社刊。1000円、2000年7月発行。

農業をやろう！田舎で生きる人のための「就農マニュアル」 斎藤一夫文・秋山忠右写真、山海堂刊。1700円、2000年6月発行。

わたしの田舎暮らし～子育て後の生きがいと古い支度 犬や猫とのふれあい、瑞々しい自然と向きあう生活を描く。 依萌子著、大和書房刊。1600円、2000年6月発行。

選択・定年田舎暮らし 定年後の田舎への引っ越しは、人生の引っ越し。新しい自分探しの手引き書。湯川豊彦著、宝島社刊。690円、2000年4月発行。

田舎暮らし大募集～緑の編 衣食住からエネルギーの自給術を先達から学ぶ。移住者を積極的に受け入れる自治体情報や循環農業などもガイド。田舎暮らしネットワーク編、田舎暮らしネットワーク刊。1524円、2000年4月発行。

失敗しない田舎暮らし入門～田舎不動産の取得法から農村生活の楽 15年間の取材体験と情報をもとに書き下ろした田舎暮らし完全ガイド。失敗・トラブル例を織り交ぜながら、田舎暮らしのノウハウを伝授。 山本一典著、洋泉社。1300円、99年11月発行。

快適田舎暮らしのすすめ 田舎の土地の探し方・家の建て方から田舎暮らしの愉しみ方まで、田舎暮らしのベテランが集大成。信太一高著、双葉社刊。1400円、99年8月発行。

これが決め手だ！Uターン就職成功術 就職情報研究会編、実務教育出版刊。950円、98年11月発行。

BACKNUMBER**【ブック】**

分権元年	2号
地方債格付け	3号
財政運営	3号
情報公開	5号
市町村合併	4、10号
情報公開	5号
PFI	9号
ISO14001	11号
IT革命	13号
公共事業	14号
地域医療と介護	15号
生涯学習	16号
エコマネー	17号
住民投票	18号
条例づくり	19号
パートナーシップ	21号
ゼロエミッション	22号
循環型社会	23号
第三セクター	24号

**INFORMATION**

本紙「NEXT212」の継続配信とバックナンバーをご希望の場合は、下記にお問い合わせ下さい。配信は無料ですが、電子メールにPDFファイルを添付する送信を原則としています。

事務局：電話 011 (761) 6039

E-mail：webmaster@com212.com

NeXT-212
press